

【別紙様式】

伊達市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	公共交通運行維持支援事業（阿武隈急行株式会社）		
総事業費 （千円）	56,857千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	56,857千円
事業概要	①目的 第3セクター鉄道運行の確保・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響と原油価格高騰・物価高騰により、動力費等の固定的経費の増加で経営に影響がでている事業者に対して福島宮城両県及び沿線5市町が協調して支援を行う。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 動力費、維持・修繕費等の運行体制を確保するために要する経費のうち、伊達市負担分 $450,000 \text{千円（総額）} \times 1/4 \text{（福島県：宮城県：福島県側2市：宮城県側1市2町} = 1:1:1:1 \text{）} \times 0.5054 \text{（伊達市負担率）} = 56,857 \text{千円}$ ③交付対象 1）交付対象者 阿武隈急行株式会社 2）交付対象者の選定理由・選定方法 阿武隈急行線は住民の生活の足として重要な地域公共交通であり、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響で経営が悪化しているが、当該地域において阿武隈急行線に代わる地域公共交通は存在せず、阿武隈急行線の運行ダイヤ縮減や廃線等は、伊達市民の生活に移動面で支障を来すため、当該地域唯一の鉄道事業実施主体である阿武隈急行株式会社を交付対象者として支援金を交付する。 ④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、阿武隈急行線の運行の継続が図られることにより、伊達市民の移動手段が維持され、その生活の安定が確保される。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降利用客の大幅な減少が続き、令和4年度も依然として利用者数の回復は難しい見込みである。また、原油価格の高騰等の影響も続くことから鉄道事業の継続が困難な状況に陥っている。 阿武隈急行株式会社を交付対象者として支援金を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		